

5 財務書類に基づく分析

(1) 主な分析指標

主な分析指標の算定結果は、次のとおりです。

分析指標	算式（単位：千円）	比率
1 社会資本形成の将来世代負担比率	地方債残高（46,680,199+4,781,720） ÷公共資産合計 146,292,932×100	35.2%
2 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	純資産合計 150,086,699 ÷公共資産合計 146,292,932×100	102.6%
3 歳入額対資産比率	資産合計 214,606,976÷歳入総額（82,730,094 +3,536,309+37,963,261+9,403,651）	1.6年
4 受益者負担比率	生活インフラ・国土保全 経常収益 607,410 ÷経常行政コスト 3,684,560×100	16.5%
	福祉 経常収益 10,690,343 ÷経常行政コスト 41,599,870×100	25.7%
	環境衛生 経常収益 969,140 ÷経常行政コスト 3,421,549×100	28.3%
5 行政コスト対公共資産比率	経常行政コスト 63,188,851 ÷公共資産 146,292,932×100	43.2%
6 行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト 48,748,621÷（一般財源 4,748,273+22,124,833+1,861,922+補助金等 受入 37,899,448）×100	73.2%

(2) 市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 57,575 人)

市民一人当たりの連結貸借対照表は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	2,541	1 固定負債	1,010
2 投資等	858	2 流動負債	111
3 流動資産	327		
4 繰延勘定	1	負債合計	1,121
		[純資産の部]	
		純資産合計	2,606
資産合計	3,727	負債・純資産合計	3,727

(3) 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

(平成 25 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 57,575 人)

市民一人当たりの連結行政コスト計算書は次のとおりです。

(単位：千円)

人にかかるコスト	132
物にかかるコスト	453
移転支出にかかるコスト	477
その他のコスト	36
経常行政コスト	1,098
経常収益	251
(差引) 純経常行政コスト	847